



## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 トピー工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7231

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉山 修美

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 金子 正好

TEL (03)3265 - 0115

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 7 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	79,153	13.5	6,783	145.5	6,566	170.5
15 年 9 月中間期	69,767	7.8	2,763	63.9	2,427	75.5
16 年 3 月期	148,468		5,277		4,479	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	4,601	271.1	20.98
15 年 9 月中間期	1,239	102.1	5.65
16 年 3 月期	2,018		8.93

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 219,285,525 株 15 年 9 月中間期 219,413,834 株 16 年 3 月期 219,371,806 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	2.50	
15 年 9 月中間期	2.50	
16 年 3 月期		5.00

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	156,670	52,332	33.4	238.67
15 年 9 月中間期	150,513	46,382	30.8	211.40
16 年 3 月期	157,325	48,712	31.0	221.85

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 219,270,739 株 15 年 9 月中間期 219,404,985 株 16 年 3 月期 219,298,220 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,504,364 株 15 年 9 月中間期 1,370,118 株 16 年 3 月期 1,476,883 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	169,000	11,500	7,300	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 29 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産			%		%		%
1. 現金及び預金		7,318		5,307		8,064	
2. 受取手形		506		555		594	
3. 売掛金		29,490		32,174		33,029	
4. たな卸資産		9,776		12,298		9,586	
5. 繰延税金資産		1,456		1,610		1,620	
6. その他引当金		5,641		5,931		5,793	
		27		31		31	
流動資産合計		54,161	36.0	57,846	36.9	58,657	37.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		20,677		19,881		20,254	
(2) 機械及び装置		23,081		21,650		22,002	
(3) 土地		12,957		12,006		12,957	
(4) 建設仮勘定		257		512		660	
(5) その他		5,464		5,346		5,148	
有形固定資産合計		62,439	41.5	59,397	37.9	61,023	38.8
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		26		80		26	
(2) ソフトウェア		107		47		67	
(3) その他		32		33		32	
無形固定資産合計		166	0.1	160	0.1	126	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,186		21,309		16,719	
(2) 関係会社株式		13,349		13,294		13,294	
(3) 長期貸付金		1,635		1,705		1,730	
(4) その他		5,697		3,100		5,904	
		159		211		156	
投資その他の資産合計		33,710	22.4	39,197	25.0	37,493	23.8
固定資産合計		96,316	64.0	98,755	63.0	98,644	62.7
繰延資産							
1. 社債発行費		35		68		23	
繰延資産合計		35	0.0	68	0.1	23	0.0
資産合計		150,513	100.0	156,670	100.0	157,325	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,365		1,593		1,817	
2. 買掛金	27,083		30,096		28,724	
3. 短期借入金	8,300		8,200		7,500	
4. 一年以内返済予定長期借入金	4,981		5,284		4,897	
5. 一年以内償還予定社債	10,000		-		10,000	
6. 未払税金等	3,234		3,192		3,445	
7. 未払法人税等	1,215		2,586		1,862	
8. 製品保証引当金	52		108		108	
9. その他	7,029		6,027		8,046	
流動負債合計	63,259	42.0	57,088	36.4	66,402	42.2
固定負債						
1. 社債	9,000		17,000		9,000	
2. 長期借入金	20,334		17,515		20,281	
3. 長期未払金	541		441		491	
4. 繰延税金負債	1,545		4,043		3,141	
5. 退職給付引当金	1,635		745		1,641	
6. 長期預り金	7,225		6,954		7,085	
7. 長期前受収益	590		550		570	
固定負債合計	40,871	27.2	47,249	30.2	42,210	26.8
負債合計	104,131	69.2	104,337	66.6	108,612	69.0
(資本の部)						
資本金	18,093	12.0	18,093	11.5	18,093	11.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	15,638		15,638		15,638	
2. その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	15,639	10.4	15,639	10.0	15,639	10.0
利益剰余金						
1. 任意積立金	674		568		674	
2. 中間(当期)未処分利益	9,296		13,626		9,526	
利益剰余金合計	9,971	6.6	14,194	9.1	10,201	6.5
その他有価証券評価差額金	2,923	2.0	4,688	3.0	5,050	3.2
自己株式	245	0.2	283	0.2	272	0.2
資本合計	46,382	30.8	52,332	33.4	48,712	31.0
負債資本合計	150,513	100.0	156,670	100.0	157,325	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		前事業年度の損益計算書 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	69,767	100.0	79,153	100.0	148,468	100.0
売上原価	59,028	84.6	64,371	81.3	127,280	85.8
売上総利益	10,739	15.4	14,782	18.7	21,187	14.2
販売費及び一般管理費	7,976	11.4	7,998	10.1	15,909	10.7
営業利益	2,763	4.0	6,783	8.6	5,277	3.5
営業外収益	385	0.5	484	0.6	744	0.5
1. 受取利息	14		16		30	
2. 受取配当金	337		419		619	
3. その他の	32		49		94	
営業外費用	721	1.0	702	0.9	1,542	1.0
1. 支払利息	361		333		717	
2. 社債利息	219		224		441	
3. その他の	139		144		384	
経常利益	2,427	3.5	6,566	8.3	4,479	3.0
特別利益	0	0.0	3,016	3.8	19	0.0
1. 貸倒引当金戻入額	-		-		0	
2. 投資有価証券売却益	-		1		17	
3. 会員権売却益	0		-		0	
4. 適格退職年金制度廃止に伴う終了益	-		3,015		-	
特別損失	332	0.5	1,240	1.6	581	0.4
1. 固定資産除却損	141		149		339	
2. 投資有価証券売却損	-		-		3	
3. 関係会社株式売却損	-		-		44	
4. 会員権売却損	1		-		1	
5. 投資有価証券評価損	0		-		5	
6. 会員権評価損	6		34		7	
7. 減損	-		951		-	
8. 貸倒引当金繰入額	2		55		-	
9. 役員退職金	176		49		176	
10. その他の	2		0		2	
税引前中間(当期)純利益	2,095	3.0	8,342	10.5	3,917	2.6
法人税、住民税及び事業税	1,177	1.7	2,589	3.3	2,199	1.4
法人税等調整額	321	0.5	1,152	1.4	300	0.2
中間(当期)純利益	1,239	1.8	4,601	5.8	2,018	1.4
前期繰越利益	8,057		9,025		8,057	
中間配当額	-		-		548	
中間(当期)未処分利益	9,296		13,626		9,526	

### (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法によっています。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・原材料・仕掛品

...移動平均法による原価法によっています。

半成工事

...個別法による原価法によっています。

貯蔵品

...ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法によっています。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物・機械及び装置

スチール部門、鉄構部門等

...定額法によっています。

プレス部門、造機部門

...定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品

...定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～47年

構築物 10～40年

機械及び装置 12～14年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

...商法の規定する期間(3年間)にわたり均等償却しています。

#### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
8. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約及び通貨スワップ.....外貨建債権及び外貨建予定取引  
金利スワップ...借入金利息
- (3) ヘッジ方針  
取締役会で決定された基本方針に基づく社内規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
10. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しています。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (固定資産の減損に係る会計基準)  
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前中間純利益が951百万円減少しています。  
なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しています。

#### 追加情報

- (適格退職年金制度廃止に伴う終了益の計上)  
当社は、平成16年9月30日をもって適格退職年金制度を廃止し、信託財産を除く年金資産残高を分配するとともに、適格退職年金制度に係る退職給付信託契約が終了し、信託財産の返還を受けました。これに伴い、退職給付債務の減少及び信託財産の返還に対応する会計基準変更時差異と未認識数理計算上の差異を一時償却し、信託財産の返還に伴う損益を認識しました。その結果、特別利益として「適格退職年金制度廃止に伴う終了益」3,015百万円を計上しています。  
なお、当該会計処理は、年金資産(信託財産)の返還が、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」の改正について(平成16年10月4日)の公表日前に行われたため、同報告の「適用」のなお書きによっています。

- (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)  
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割102百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

## 注記事項

(単位:百万円未満切捨)

## (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	132,728	136,648	135,120
2. 担保に供している資産	26,332	25,095	26,329
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			
授權株式数    普通株式	455,306,000株	455,306,000株	455,306,000株
発行済株式総数    普通株式	220,775,103株	220,775,103株	220,775,103株
4. 偶発債務			
保証債務	16,868	14,294	15,730

## (中間損益計算書関係)

## 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市他4件	未使用地	土地	951

当社は、事業部別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っています。

当中間会計期間において市場価格の下落があった未使用土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及びこれに準ずる合理的な方法により算定しています。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	914	1,247	333

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	914	2,845	1,931

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	914	1,629	715